

当期及び次期の業績の概況

〔 自 平成10年4月 1日  
至 平成11年3月31日 〕

当企業グループの平成10年度の連結決算をとりまとめましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、企業収益の悪化や金融不安による信用収縮の影響から設備投資需要が大きく落ち込み、さらに所得、雇用環境の悪化から個人消費の低迷が続くなど、極めて厳しい状況となりました。

当企業グループの属するエレクトロニクス業界は、情報システムの一部に堅調なものが見られたものの、国内通信事業者のデジタル化投資完了による関連機器の需要減少および半導体など電子デバイスの不振から引き続き厳しい事業環境となりました。

当企業グループはこのような状況のもとで、経営健全化に向け経営改革の策定に着手するとともに、ネットワーク関連事業の統合などの効率的な事業運営のための組織改編、意思決定のさらなる迅速化を目指し従来の常務会に替わる経営会議の新設、全社的なCS教育の徹底、さらには相模事業所をはじめとして国際環境規格「ISO14001」の認証取得など経営全般にわたる諸施策を実行しました。また、業績の回復を図るため新商品の市場投入と販売活動の促進に努力するとともに、大幅な販売価格の下落に対応したコスト競争力の強化と経費節減に引き続き注力してまいりました。

しかしながら、売上高は745億6千8百万円（前期比1.8%減）、損益面では誠に遺憾ながら、販売価格の下落や滞留棚卸資産の処分などにより経常損失27億8百万円、防衛装備品納入代金の返納に関する損害賠償金などを特別損失に計上した結果、当期損失96億6千1百万円を計上するに至りました。

今後の見通しにつきましては、財政、金融政策の効果は現れるものの、企業のリスクチャリングの本格化に伴う景気へのマイナス影響も懸念され、なお予断を許さぬ状況が続くものと思われまます。当業界におきましても、国内通信事業者の設備投資抑制傾向および電子デバイスなどの販価下落の継続が予想され、依然として厳しい事業環境が続くものと思われまます。

当企業グループといたしましては、全社的に事業を見直し、経営資源の再配分の実施、マーケティング機能や販売力強化のための営業組織の改編および人件費を含めた費用構造改革を強力に推進し、業績の回復を図る所存であります。さらに、コンピューター西暦2000年問題につきましても、設置済みの「トヨコム西暦2000年問題対応プロジェクト」を中心として、万全な対応で臨んでおります。みなさまにおかれましては、何卒倍旧のご支援、ご協力を賜りますよう切にお願い申し上げます。

なお、次期の業績は、売上高750億円、経常利益5億円、当期利益4億5千万円を見込んでおります。

当期及び次期の業績の概況

〔 自 平成10年4月 1日  
至 平成11年3月31日 〕

当企業グループの平成10年度の連結決算をとりまとめましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、企業収益の悪化や金融不安による信用収縮の影響から設備投資需要が大きく落ち込み、さらに所得、雇用環境の悪化から個人消費の低迷が続くなど、極めて厳しい状況となりました。

当企業グループの属するエレクトロニクス業界は、情報システムの一部に堅調なものが見られたものの、国内通信事業者のデジタル化投資完了による関連機器の需要減少および半導体など電子デバイスの不振から引き続き厳しい事業環境となりました。

当企業グループはこのような状況のもとで、経営健全化に向け経営改革の策定に着手するとともに、ネットワーク関連事業の統合などの効率的な事業運営のための組織改編、意思決定のさらなる迅速化を目指し従来の常務会に替わる経営会議の新設、全社的なCS教育の徹底、さらには相模事業所をはじめとして国際環境規格「ISO14001」の認証取得など経営全般にわたる諸施策を実行しました。また、業績の回復を図るため新商品の市場投入と販売活動の促進に努力するとともに、大幅な販売価格の下落に対応したコスト競争力の強化と経費節減に引き続き注力してまいりました。

しかしながら、売上高は745億6千8百万円（前期比1.8%減）、損益面では誠に遺憾ながら、販売価格の下落や滞留棚卸資産の処分などにより経常損失27億8百万円、防衛装備品納入代金の返納に関する損害賠償金などを特別損失に計上した結果、当期損失96億6千1百万円を計上するに至りました。

今後の見通しにつきましては、財政、金融政策の効果は現れるものの、企業のリスクチャリングの本格化に伴う景気へのマイナス影響も懸念され、なお予断を許さぬ状況が続くものと思われまます。当業界におきましても、国内通信事業者の設備投資抑制傾向および電子デバイスなどの販価下落の継続が予想され、依然として厳しい事業環境が続くものと思われまます。

当企業グループといたしましては、全社的に事業を見直し、経営資源の再配分の実施、マーケティング機能や販売力強化のための営業組織の改編および人件費を含めた費用構造改革を強力に推進し、業績の回復を図る所存であります。さらに、コンピューター西暦2000年問題につきましても、設置済みの「トヨコム西暦2000年問題対応プロジェクト」を中心として、万全な対応で臨んでおります。みなさまにおかれましては、何卒倍旧のご支援、ご協力を賜りますよう切にお願い申し上げます。

なお、次期の業績は、売上高750億円、経常利益5億円、当期利益4億5千万円を見込んでおります。

平成10年度連結機種別売上高

(単位 百万円)

期 別 機種別	当 期 (10/4 ~ 11/3)		前 期 (9/4 ~ 10/3)		増 減 ( 印減)	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
伝送情報機器	26,276	35.2	26,466	34.9	189	0.7
無線機器	10,520	14.1	13,876	18.3	3,355	24.2
水晶機器	36,828	49.4	34,625	45.6	2,202	6.4
その他	942	1.3	943	1.2	0	0.1
合 計	74,568	100%	75,911	100%	1,342	1.8

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成11年3月31日 現在)		前 期 (平成10年3月31日 現在)		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	備 考
(資 産 の 部)		%		%		
流 動 資 産						
1. 現金及び預金	21,758		17,624		4,134	
2. 受取手形及び売掛金	22,910		19,823		3,086	
3. 有 価 証 券	462		735		273	
4. 棚 卸 資 産	13,164		16,896		3,732	
5. そ の 他	675		1,195		520	
流 動 資 産 計	58,970		56,275		2,695	
貸 倒 引 当 金	212		186		26	
流 動 資 産 合 計	58,758	69.4	56,089	67.4	2,668	
固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	9,481		10,197		715	
2. 機械及び装置	-		7,937		7,937	
3. 車両及び運搬具	-		13		13	
4. 機械装置及び運搬具	7,816		-		7,816	
5. 工具・器具及び備品	1,803		2,042		238	
6. 土 地	1,249		1,195		54	
7. 建設仮勘定	658		423		235	
有形固定資産合計	21,009	(24.8)	21,808	(26.2)	798	
(2) 無形固定資産	231	(0.3)	263	(0.3)	31	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2,438		2,808		370	
2. そ の 他	2,172		2,253		81	
投資その他の資産計	4,610		5,062		451	
貸 倒 引 当 金	3		29		26	
投資その他の資産合計	4,607	(5.5)	5,032	(6.1)	425	
固定資産合計	25,849	30.6	27,104	32.6	1,255	
資 産 合 計	84,607	100.0	83,193	100.0	1,413	

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成11年3月31日現在)		前 期 (平成10年3月31日現在)		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	備考
(負債の部)		%		%		
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	16,165		14,873		1,292	
2. 短期借入金	2,237		2,627		390	
3. 未払法人税等	117		198		80	
4. 未払事業税等	-		36		36	
5. 未払消費税	124		10		113	
6. 未払費用	2,893		3,347		453	
7. 損害賠償金引当金	4,028		-		4,028	
8. その他	3,495		2,978		516	
流動負債合計	29,062	(34.3)	24,072	(28.9)	4,989	
固定負債						
1. 転換社債	12,995		12,995		-	
2. 長期借入金	7,282		35		7,247	
3. 退職給与引当金	3,143		3,530		386	
4. 役員慰労引当金	247		281		34	
5. 預り敷金・保証金	529		678		149	
6. その他	6		5		-	
固定負債合計	24,203	(28.6)	17,526	(21.1)	6,677	
為替換算調整勘定	267	(0.3)	525	(0.6)	258	
少数株主持分	-	-	63	(0.1)	63	
負債合計	53,532	63.2	42,187	50.7	11,344	
(少数株主持分)						
少数株主持分	46	0.1	-	-	46	
(資本の部)						
資本金	9,559	(11.3)	9,559	(11.5)	-	
資本準備金	9,549	(11.3)	9,549	(11.5)	-	
連結剰余金	11,919	(14.1)	-	(-)	11,919	
利益準備金	-	(-)	888	(1.1)	888	
その他の剰余金	-	(-)	21,009	(25.2)	21,009	
	31,028		41,006		9,978	
自己株式	0	(0.0)	0	(0.0)	0	
資本合計	31,027	36.7	41,006	49.3	9,978	
負債・資本合計	84,607	100.0	83,193	100.0	1,413	

(注) 有形固定資産の減価償却費累計額

43,460百万円

40,342百万円

3,117百万円

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減			
	自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日	金 額	百分比	自 平成9年4月 1日 至 平成10年3月31日	金 額	百分比	金 額	備 考
			%			%		伸び率
売 上 高		74,568	100.0		75,911	100.0	1,342	(-1.8)
売 上 原 価		65,319	87.6		61,883	81.5	3,436	
売上総利益		9,248	12.4		14,027	18.5	4,779	(-34.1)
販売費及び一般管理費		11,835	15.9		12,789	16.8	954	
営 業 利 益		2,586	3.5		1,238	1.6	3,825	(-)
営 業 外 収 益								
1.受 取 利 息	170			214			43	
2.受 取 配 当 金	48			80			31	
3.有価証券売却益	33			-			33	
4.持分法による投資利益	76			-			76	
5.有価証券利息	-			25			25	
6.そ の 他	422	752	1.0	433	753	1.0	10	1
営 業 外 費 用								
1.支 払 利 息	279			113			165	
2.社 債 利 息	-			181			181	
3.為 替 差 損	209			312			103	
4.そ の 他	386	874	1.1	317	925	1.2	68	50
経 常 利 益		2,708	3.6		1,066	1.4	3,775	(-)
特 別 利 益								
固定資産売却益	54			-			54	
投資有価証券売却益	29			-			29	
会員権売却益	24			-			24	
貸倒引当金戻入益	-	108	0.1	9	9	0.0	9	99
特 別 損 失								
損害賠償金	6,193			-			6,193	
特別退職金	373			-			373	
投資有価証券譲渡損	199			-			199	
固定資産除却損	58			53			4	
投資有価証券評価損	24	6,850	9.2	129	182	0.2	104	6,667
税金等調整前当期純利益		9,450	12.7		892	1.2	10,343	(-)

法人税、住民税及び事業税		226	0.3	547	0.7	320	
少数株主利益		14	0.0	3	0.0	18	
持分法による投資利益		-	-	139	0.2	139	
当期純利益		9,661	13.0	201	0.3	9,863	(-)
連結剰余金期首残高							
1. その他の剰余金期首残高	21,009			21,508		499	
2. 利益準備金期首残高	888	21,897		-	21,508	888	388
その他の剰余金減少高							
1. 利益準備金繰入額	-			64		64	
2. 配当金	281			562		281	
3. 取締役賞与	35	316		75	701	40	385
連結剰余金期末残高		11,919			21,009		9,089

### 連結財務諸表作成のための基本となる事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されている。

当該連結子会社は、

東通電子株式会社

トヨコム商事株式会社

TOYOCOM U.S.A., INC.

TOYOCOM EUROPE GmbH

トヨコムエンジニアリング株式会社

株式会社トヨコムシステムズ

東通水晶株式会社

TOYOCOM ASIA PTE. LTD.

TOYOCOM HONG KONG LIMITED

PT. TOYOCOM INDONESIAの10社である。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

ORIENTAL ELECTRONICS DEVICE CO., LTD.

(2) 持分法を適用していない関連会社1社（丹羽通信機株式会社）は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性が乏しいため、持分法は適用せず、原価法により評価している。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOYOCOM EUROPE GmbHの決算日は12月31日である。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

連結子会社は、連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一の会計処理基準を採用している。

(追加情報)

有価証券

上場有価証券の低価法の適用に当たっては、従来は切放し方式によっていたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更した。

この変更による影響額はない。

有形固定資産

平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用している。

この変更による影響は軽微である。

なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載している。

(耐用年数の変更)

建物（建物附属設備を除く）については、当連結会計年度から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っている。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は43百万円、販売費及び一般管理費は5百万円それぞれ増加し、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ49百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響額は（セグメント情報）に記載している。

(少額減価償却資産の計上基準の変更)

減価償却資産の取得価額基準は、従来20万円だったが平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から10万円に変更し、資産計上している。

この変更による影響は軽微である。

なお、セグメント情報に与える影響額は（セグメント情報）に記載している。

#### 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は取得日を基準として行なわれている。相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定とし金額が僅少なため発生年度に一括償却している。

#### 6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分に負担させている。

持分法適用会社との資産の売買に伴う未実現損益は親会社持分相当額を消去している。

また、減価償却資産に含まれる未実現損益の消去に伴う減価償却費の修正計算は、金額の重要なものについて行なっている。

#### 7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算、持分法適用の在外関連会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告）による方法により換算している。

#### 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書における利益金処分数額については、連結会計年度中に確定したものに基いて計上している。

#### 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当企業グループは「電気機械器具製造」、「水晶機器製造」および「不動産賃貸」の3事業分野において事業活動を行っております。

前期(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(単位:百万円)

事業分野 項 目	電気機械 器具製造	水晶機器 製 造	不動産 賃 貸	計	消 去 又は全社	連 結
.売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	40,342	34,625	943	75,911	-	75,911
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,059	268	99	1,428	( 1,428)	-
計	41,401	34,894	1,043	77,339	( 1,428)	75,911
営 業 費 用	38,123	33,156	336	71,615	3,057	74,672
営 業 利 益	3,278	1,738	706	5,723	( 4,485)	1,238
.資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	26,531	28,765	1,996	57,293	25,900	83,193
減 価 償 却 費	672	2,855	102	3,630	620	4,250
資 本 的 支 出	642	3,214	5	3,862	162	4,025

当期(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(単位:百万円)

項目	事業分野			計	消去 又は全社	連 結
	電気機械 器具製造	水晶機器 製 造	不動産 賃 貸			
.売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,797	36,828	942	74,568	-	74,568
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,142	189	101	1,433	(1,433)	-
計	37,939	37,017	1,043	76,001	(1,433)	74,568
営 業 費 用	38,255	35,506	336	74,098	3,056	77,154
営業利益又は営業損失 ( )	315	1,511	706	1,902	(4,489)	2,586
.資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	28,045	31,007	1,886	60,938	23,668	84,607
減 価 償 却 費	1,101	2,942	112	4,156	52	4,209
資 本 的 支 出	307	3,110	5	3,423	24	3,447

(注) 1. 事業区分の方法

--- 製品の範囲が多岐にわたるため、これを種類、性質、製造方法等の類似性および内部管理上の損益集計区分に照らし総合的に系列化して区分しております。

2. 各事業の主な製品等

(1) 電気機械器具

伝送情報機器

--- 搬送電話装置、光デジタル伝送装置、搬送電信装置、紙幣識別装置、切符販売機、入金機

無 線 機 器

--- 味方識別装置、無線通信装置、航空機用衛星通信システム、ポケットベル、携帯電話機、防災行政無線システム

(2) 水晶機器

人工水晶、素板、振動子、HFFフィルタ、HCMフィルタ、発振器、SAWデバイス、光デバイス

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,485百万円、当連結会計年度4,489百万円であり、その主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度26,344百万円、当連結会計年度24,062百万円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計処理基準等の変更

(1) 減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.会計処理基準に関する事項に記載のとおり、当連結会計年度より平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。

この変更によるセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

(2) 耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.会計処理基準に関する事項に記載のとおり、建物(建物附属設備を除く)については、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、「電気機械器具製造事業」について営業損失は21百万円増加し、資産は同額減少し、減価償却費は同額増加しております。「水晶機器製造事業」について営業利益は13百万円、資産は同額減少し、減価償却費は同額増加しております。「不動産賃貸事業」について営業利益は12百万円、資産は同額減少し、減価償却費は同額増加しております。

(3) 少額減価償却資産の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.会計処理基準に関する事項に記載のとおり、当連結会計年度より少額減価償却資産の計上基準を変更しております。

この変更によるセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

(4) 連結財務諸表規則の改正に伴い、事業税の表示区分の変更を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の区分によった場合に比べて、電気機械器具製造事業について、営業費用は22百万円、営業損失は同額減少しております。

水晶機器製造事業及び不動産賃貸事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

前期(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(単位:百万円)

事業分野 項目	日 本	北 米	欧 州	アジア等	計	消 去 又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高							
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	64,544	7,039	2,917	1,409	75,911	-	75,911
	9,886	121	50	1,096	11,155	(11,155)	-
計	74,430	7,161	2,967	2,506	87,066	(11,155)	75,911
営 業 費 用	73,852	6,428	2,836	2,647	85,765	(11,092)	74,672
営業利益又は営業損失( )	578	732	131	141	1,301	( 62)	1,238
. 資 産	76,398	3,189	1,184	2,421	83,193	-	83,193

当期(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(単位:百万円)

事業分野 項目	事業分野				計	消 去 又は全社	連 結
	日 本	北 米	欧 州	アジア 等			
売上高及び営業 損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対す る売上高	65,145	4,954	3,030	1,437	74,568	-	74,568
(2)セグメント間の 内部売上高又は振 替高	9,365	76	68	1,661	11,171	(11,171)	-
計	74,511	5,030	3,098	3,098	85,740	(11,171)	74,568
営 業 費 用	77,312	5,005	3,001	3,009	88,328	(11,173)	77,154
営業利益又は営業 損失( )	2,801	25	97	89	2,588	1	2,586
資 産	78,056	2,790	1,450	2,310	84,607	-	84,607

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米・・・・・・ アメリカ

(2)欧 州・・・・・・ ドイツ・スウェーデン・フィンランド

(3)アジア等・・・・・・ 香港・タイ・シンガポール

### 3. 海外売上高

前期(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア等	計
海外売上高	9,476	5,920	6,646	22,044
連結売上高				75,911
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	7.8	8.7	29.0

当期(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア等	計
海外売上高	8,525	8,343	6,638	23,507
連結売上高				74,568
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	11.2	8.9	31.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北 米・・・ アメリカ

(2)欧 州・・・ ドイツ・スウェーデン・フィンランド

(3)アジア等・・・ 香港・タイ・シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。